

営業の概況

ごあいさつ



取締役頭取

い) と 〆

平素は格別のお引き立てを賜り、誠にありがたく厚くお礼申し上げます。

ここに、第105期中間期(2020年4月1日～2020年9月30日)の営業の概況と決算の状況につきましてご報告申し上げます。

金融経済環境

2020年度中間会計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)の国内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けて、企業収益の大幅減少が続いたことから、設備投資が弱い動きとなりました。

一方で、生産および個人消費が持ち直しつつあることから、全体としては、依然として厳しい状況のなか持ち直しの動きとなりました。

沖縄県経済は、個人消費が新型コロナウイルス感染症や消費税率の引き上げの影響から引き続き弱含み、建設が民間工事の一服から弱含みましたが、観光に下げ止まりの動きがみられていることから、全体としては、下げ止まりの動きとなりました。

営業の経過および成果

業容面では、当中間会計期間期末において貸出金は、事業者向け資金繰り支援のための新型コロナウイルス感染症対応資金等により、前期末を297億7百万円上回る1兆7,753億20百万円となりました。預金等(譲渡性預金を含む)は特別定額給付金や新型コロナウイルス感染症拡大の影響による貯蓄性向の高まり等により、前期末を1,993億43百万円上回る2兆4,562億25百万円となりました。有価証券は債券等の取得により前期末を591億57百万円上回る3,205億51百万円となりました。

収益面では、経常収益は、役務取引等収益の増加があったものの、国債等債券売却益の反動減等により前年同期を28億88百万円下回る188億88百万円となりました。

一方、経常費用は新型コロナウイルス感染症拡大の影響による一般貸倒引当金繰入額の増加等があったものの、国債等債券償還損の反動減や預金利息の減少により前年同期を9億3百万円下回る174億25百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期を19億85百万円下回る14億62百万円、中間純利益は前年同期を14億79百万円下回る9億11百万円となりました。

当行が対処すべき課題

これまで沖縄県経済は、観光関連産業が牽引し成長を続けていました。しかしながら、2019年末頃より日韓関係の悪化や新型コロナウイルス感染症拡大などにより、観光関連業にとどまらず幅広い業種で非常に大きな影響を受け、その影響は現在も続いています。

このような厳しい環境の中にありますが、中期経営計画「SINKA2020」の初年度となる2020年度は、「景況に左右されず、どんな時も地域を支え、地域の発展に寄与する真のリーディングバンクへ」を目指す姿に掲げ、当行グループ機能を最大限に活かし、資金繰り支援を始めとする様々なソリューションを提供し、お客様の課題解決に努めております。

なお中期経営計画「SINKA2020」には、前回の中期経営計画の流れを汲みつつ、預金、融資、為替といった銀行本来のコア業務を「進化」させ、新たに取り組んできたキャッシュレス決済などの銀行付随業務の「深化」を図り、琉球銀行グループ全役職員がチャレンジし続けることで「SINKA」していくという思いが込められております。

具体的には、人材育成改革によりお客様に付加価値の高いサービスを提供できる人材を増やしていくとともに、営業店現場改革による業務効率化を徹底的に行い、お客様と向き合う時間を創出することで顧客本位の業務運営態勢を確立させ、法人ビジネス戦略、リテールビジネス戦略、キャッシュレス戦略、チャネル戦略で掲げた各施策の達成に向け、スピーディーに取り組んでいます。

今後も引き続き、「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」という経営理念を達成すべく、地域の課題解決に努め、お客様が真に求める商品・サービスの提供に努めてまいります。

営業の概況

決算の概要(単体)

■ 経常収益の減少と新型コロナの影響によるネット与信コストの増加により減益。

(億円)

	2020年9月期		2019年9月期
		前年同期比	
経常収益	188	▲29	217
業務粗利益 (a)	154	▲7	161
経費 (b)	125	3	122
実質業務純益 (c=a-b)	29	▲10	39
ネット与信コスト (d)	13	12	1
その他臨時損益 (e)	▲2	2	▲4
経常利益 (f=c-d+e)	14	▲20	34
中間純利益	9	▲14	23

* 前年同期比は表上計算

決算の概要(連結)

■ 連結ベースにおいても、銀行単体の影響で減益。

(億円)

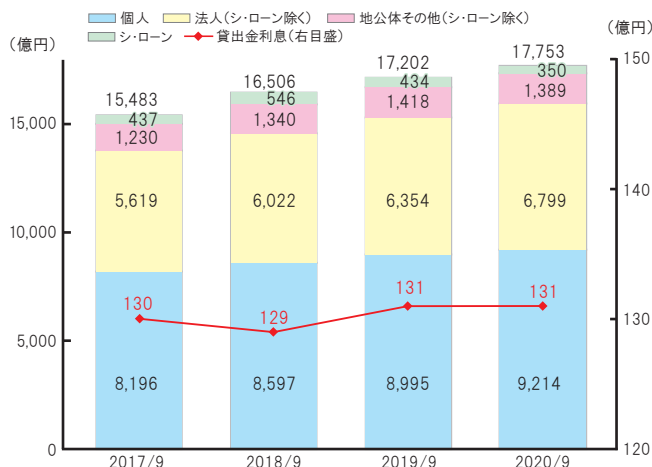
	2020年9月期		2019年9月期
		前年同期比	
経常収益	290	▲27	317
経常費用	267	▲7	274
経常利益	23	▲19	42
親会社株主に帰属する 中間純利益	14	▲14	28

* 前年同期比は表上計算

貸出金(単体)

■ 新型コロナ関連の資金繰り支援等により残高は増加。

貸出金残高・貸出金利息の推移

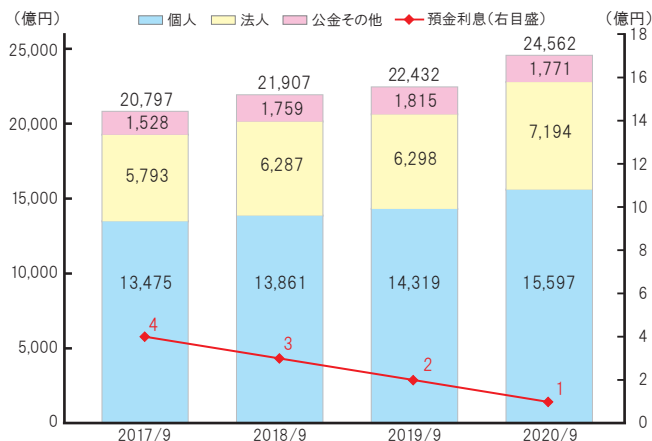


* 貸出金利息については、ローン関係手数料(消費者ローン保証料、団体保険料)を控除。

預金等(単体)

■ 新型コロナ関連の資金繰り支援や定額給付金の支給等により残高は大幅に増加。

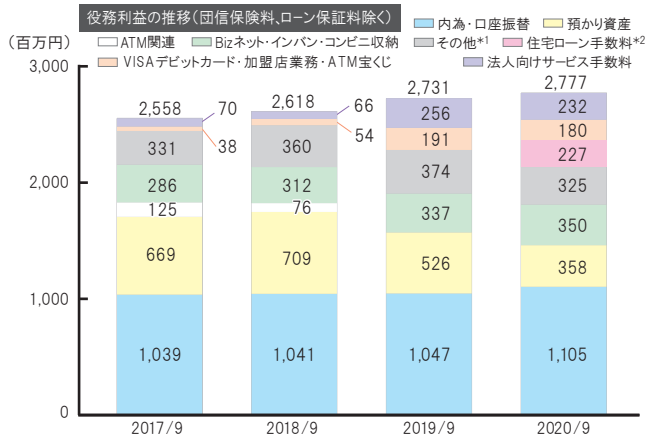
預金等残高・預金利息の推移



* 譲渡性預金を含む。

役務利益(単体)

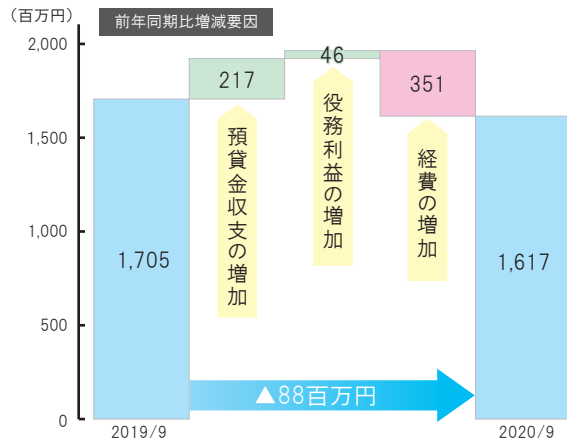
■ 新型コロナの影響により預かり資産、カード、法人手数料は減少。住宅ローン手数料が伸び増益。



*1「その他」は、債務保証料、外為関連手数料、融資関連手数料、貸金庫、夜間金庫、代理貸付事務手数料等。なお、2019/9期及び2020/9期はATM関連(2020/9期▲12百万円)を「その他」に含めている。
*2「住宅ローン手数料」は、2019年10月から取り扱いを始めた新型住宅ローンにかかる手数料。

顧客向けサービス利益(単体)

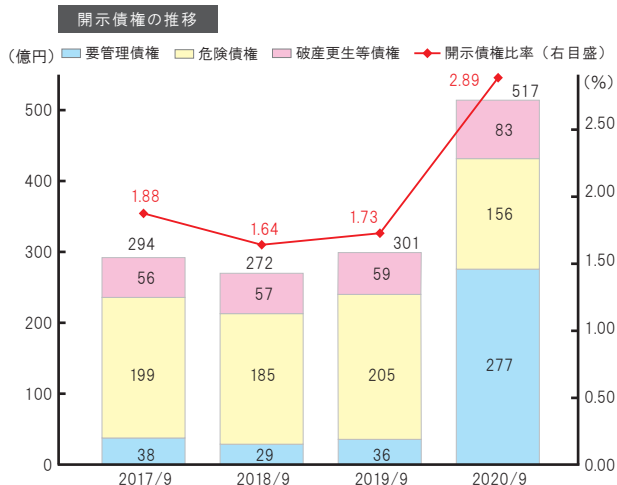
■ 預貸金収支、役務利益は増加するも、経費の増加により減益。



* 顧客向けサービス利益=預貸金収支+役務利益-経費
* 預貸金収支のうち、預金利息は資金スワップ収益を加味した実質ベース。

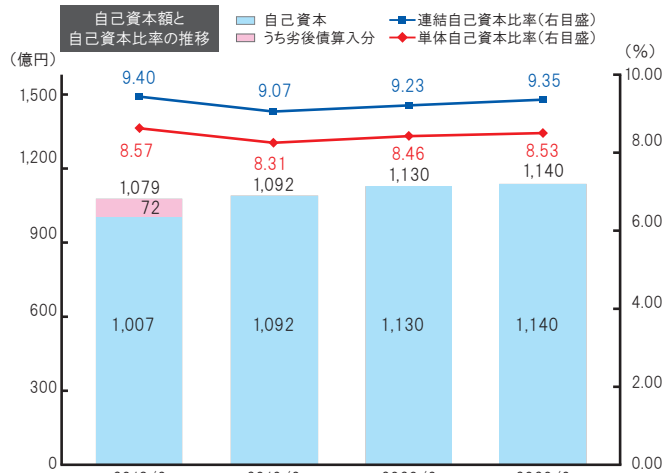
開示債権(単体)

■ 新型コロナの影響(条件変更等)により要管理債権は増加。



自己資本比率(単体・連結)

■ 利益、一般貸倒引当金の積み上げに加え、リスクアセットのコントロール強化により、自己資本比率は上昇。



* 2018/9に公募増資(56億円)を実施。2018/10に劣後債(120億円)を期限前償還。